

団地の安全・安心暮らしを守る公明党

都議会公明党は、2021年第1回都議会定例会で、都民の住まいの環境を向上させるため、さらなる施策の充実を訴えました。
これまで都議会で訴え、実現した取り組みとともに紹介します。

都営住宅



7年間で約2万1千戸の 建て替えバリアフリー化進む

都営住宅の玄関やトイレに手すりを設置するなど、高齢者や障がい者の要望を踏まえたバリアフリー改修を推進。エレベーターは2015～19年度だけで90団地、167基に設置。



高齢者・障がい者が 住み続けられる団地に

都営住宅の入居者が死亡した場合などに、住み続けられる同居者は原則、配偶者に限られていた。公明党は、高齢者や障がい者、病弱者など例外にすべきと主張。結果、以下の要件で、3親等親族まで承継が可能に。
(要件:①承継者60歳以上②承継者または同居者が障害者手帳(知的4度以上、精神・身体3級以上)取得者③医師の診断書で居住継続が必要とされた人)



入居がより柔軟に より便利に

ファミリー世帯向けの住宅について、年4回だった応募機会が毎月応募できるよう改善。都営住宅の申し込みをオンライン化。結果もオンラインで通知するシステムが2021年度中に構築されます。



さらに挑みます! 2021年都議会定例会で公明が訴え

- ▶ 集会所のWi-Fi環境の整備を推進
- ▶ 台風など水害時の高層階への垂直避難の拡充
- ▶ 水道スマートメーターによる見守り、孤独死対策の実現

公社住宅



修繕費の負担を 大幅に軽減

公明党が後押し、2019年9月より、公社住宅における修繕費の居住者負担項目が「34」から「11」に削減。玄関の鍵やドアチェーン、居室のカーテンレールの修理などは公社側が負担。一方、畳床やふすまの取り替え、壁・天井・建具の部分塗装、壁・天井のビニールクロスの部分張り替えは、継続して居住している期間が長い居住者から順次対応しています。



都に住宅政策を担う 「住宅政策本部」を新設

公明党の強い主張により、都は都市整備局から住宅部門を独立させた「住宅政策本部」を新設。住宅部門の体制の充実を図り、公社住宅の暮らしの向上や居住者負担の軽減を進めます。



高齢世帯の 家賃負担が軽減へ

公明党は、2月の都議会定例会で、都に対し、公社住宅に長い間住んでいる高齢世帯の家賃の負担軽減を要請。これに対し、都側は、2021年度、より低廉な家賃の公社住宅への住み替えができる新たな支援制度を創設すると答弁しました。具体的には、主たる生計者が70歳以上で、同一住戸での居住が25年以上の世帯を対象に、住み替えを希望する住宅や間取りを登録して優先的にあつせんする仕組みを検討しています。

東村くにひろ公式SNS★最新情報



政策実績
はコチラ

ホームページ



友達登録
をぜひ!

LINE



日々の活動
を確認

twitter



動画で
チェック

youtube





修繕費の負担を大幅に軽減

公明党が後押しし、2019年1月31日からUR賃貸住宅の修繕費の居住者負担項目が「81」から「11」に削減。台所換気扇や各種スイッチの修理などはUR側が負担。一方、畳床やふすまの骨組み、クロスとの交換については、継続して居住している期間が長い居住者から順次、個別にご案内します。案内を受けた方からのお申出の内容に応じて対応しています。



水害に備え 備蓄倉庫を高層階に設置

1階に備蓄倉庫があると、水害時に水没する恐れがある。公明党は、団地自治会からの要望を受け、UR側に高層階のエレベーターホールなどへの倉庫の設置を要請し、実現。



さらに挑みます！ 家賃減免制度の創設を 強力に推進！

▶ UR賃貸住宅に長年住んでいる高齢者世帯のうち、経済的理由などで、退去せざるを得ないケースが少なくありません。

▶ 公明党は、長年居住している高齢者世帯や、失業などで収入が減った世帯を対象とした家賃減免制度の創設へ全力。

八王子の主な実績



都営長房団地

東村くにひろは、東京都として「八王子市長房地区まちづくりプロジェクト」を始動し、長房に、商業や医療、福祉などの生活支援機能が一体となった施設の建設を提案。令和元年10月に着工し、いよいよ令和3年4月下旬にオープンします。都内でのモデルケースとして大きく注目されています。

西側はスーパーアルプスを中心に、ドラッグストア、100円ショップ、美容室、飲食店、クリーニング店、パソコン教室、フィットネスクラブ、さらに、医療施設、調剤薬局、高齢者あんしん相談センター、交流広場、などが導入される予定です。東側には、ホームセンター(カインズホーム)がオープンします。身近な地域で、安心して暮らせる「コンパクトシティ」の実現を目指します。



UR館ヶ丘団地

「支え合う地域づくり」をしていきたい——自治会の切実な声を聴いた東村くにひろは、商店街に「高齢者相談室」を設置しました。高齢者の孤立化を防ぐ「見守り活動」の拠点として大いに活用されています。

さらに、買い物や病院に行くことが困難なお年寄りのため、都の補助金を活用して「自転車タクシー」を無料で運行。団地外周のバスの、平日日中の増便も実現しました。館ヶ丘団地名店街の「新店舗の来店」を推進するなど、細やかな対応で、住民の方々から感謝の声をいただいています。



都営長沼団地

水害時の避難場所として、東村くにひろは「都営住宅の空き部屋利用」を強く訴えてきました。2020年8月には、都と八王子市が「協定書」を締結しました。これを受け、八王子市が長沼都営自治会防災会と覚書を締結。市内で初めての取り組みとして、4号棟の2部屋が活用されることになりました。水害に備えて、住民に安心を広げることができました。

都営中野団地

東村くにひろは、団地の老朽化に伴う建て替えを推進。平成30年にすべての建物の建て替えが完了しました。以前は、地震が起きた際、エレベーターに最寄り階に停止する機能がありませんでした。自治会の要望を受け、都と交渉し、全ての団地のエレベーターに同機能の設置を実現しました。

また、この建て替えに伴い、併設されていた郵便局が取り壊されることになり、住民の方から「郵便局の存続」について、ご要望を多くいただきました。東村くにひろは、日本郵政にも掛け合い、同地域内に郵便局を移転することが正式に決定。令和3年1月18日に新設され、住民の方から喜びの声が多く届いています。

新風 NEW BREEZE 2021

公明党八王子総支部 ニュース 春号 号外



公明党八王子総支部長 東京都議会議員

東村くにひろ